

第7章 調査票

新たな時代をリードする高度な技能・技術者育成に関する調査

◇ご協力をお願い◇

この調査は、職業能力開発総合大学校が、技術革新の進展、産業構造の変化等に対応した職業能力開発のあり方の研究や、企業発展の中核となる高度な人材育成の機会を拡大するために設置した訓練コースの充実のために実施するものです。

調査の結果は全て統計的に処理しますので、ご迷惑をおかけすることは一切ありません。ありのままをご記入ください。

お忙しいことと存じますが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

2000年2月

職業能力開発総合大学校

◇ご記入にあたって◇

※この調査票は、主に採用・教育研修に関することをお聞きしているものですので、人事・教育ご担当者宛にお送りいたしました。他に適切な部署がおありの場合は、お手数ですが、その担当部署へお渡しいただきますようお願いいたします。

※原則として（特に指示がない場合）、回答のご記入は質問の番号順におすすみください。

※回答のご記入は、用意されている回答の中であてはまるものの番号に○をつけていただく質問がほとんどです。回答の中で「その他」の回答に該当される場合は、「その他」の回答番号に○をつけて（ ）内に具体的に内容を記入してください。

※ 締切日までにご返送いただいた方には、後日、調査結果のまとめを送付させていただきます。

※

※ 3月9日（木）までに同封の返信用封筒にてご返送いただきますようお願いいたします。

はじめに貴社の概要と採用状況についてお伺いします

F 1. 貴社の所在地を下記の地域区分からお選びください。(1つに○)

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. 北海道 | 7. 近畿(滋賀・奈良・和歌山) |
| 2. 東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島) | 8. 京阪神(京都・大阪・兵庫) |
| 3. 北関東(茨城・栃木・群馬・山梨) | 9. 中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口) |
| 4. 南関東(埼玉・千葉・東京・神奈川) | 10. 四国 |
| 5. 北陸(新潟・富山・石川・福井・長野) | 11. 九州・沖縄 |
| 6. 東海(岐阜・静岡・愛知・三重) | |

F 2. 貴社の業種をお答えください。複数の分野にまたがる場合は主な業種を1つだけお選びください。(1つに○)

- | | |
|-----------------------------|-----------------|
| 1. 建設業(建設・建築・土木・工事) | 8. 金融・保険・不動産 |
| 2. 製造業(食品・繊維・化学・木材・紙・石油・印刷) | 9. 運輸・倉庫 |
| 3. 製造業(鉄鋼・非鉄金属) | 10. 電力・ガス |
| 4. 製造業(金属製品・機械・電気機械) | 11. 出版・新聞・放送・広告 |
| 5. 製造業(精密機械・輸送用機器・自動車部品) | 12. 通信 |
| 6. その他製造業(具体的に) | 13. ソフトウェア・情報処理 |
| 7. 卸売・小売・飲食店 | 14. その他(具体的に) |

F 3. 貴社の従業員数(パート・アルバイト等も含む)をお選びください。(1つに○)

- | | | | |
|---------------|---------------|----------------|-----------------|
| 1. 10人未満 | 2. 10~30人未満 | 3. 30~50人未満 | 4. 50~100人未満 |
| 5. 100~300人未満 | 6. 300~500人未満 | 7. 500~1000人未満 | 8. 1000~3000人未満 |
| 9. 3000人以上() | | | |

F 4. 貴社には、どのような職種の方がいらっしゃいますか。(いくつでも○)

- | | | | |
|----------|--------|-----------|-----------|
| 1. 事務職 | 2. 営業職 | 3. 販売職 | 4. サービス職 |
| 5. 研究開発職 | 6. 技術職 | 7. 生産・技能職 | 8. その他() |

F 5. 貴社で、過去5年くらいの間に、どのような学歴の方を新卒で採用されましたか。(いくつでも○)

- | | | | |
|-----------|--------------|-----------|-------|
| 1. 中学・高校 | 2. 専門(各種)学校 | 3. 短大 | 4. 高専 |
| 5. 大学・大学院 | 6. 大学校(官庁所轄) | 7. その他() | |

F 6. 貴社では、過去5年くらいの間に、「職業能力開発大学校・短期大学校」「(都道府県の)職業訓練校」の卒業生を採用されたことがおありですか。それぞれについてお答えください。(それぞれ1つに○)

- <A. 職業能力開発大学校・短期大学校> 1. ある 2. ない 3. わからない
 <B. (都道府県の)職業訓練校> 1. ある 2. ない 3. わからない

F 7. 今春(2000年3月卒)の新卒採用の予定はおありですか。(1つに○)

1. ある(→SF1へ) 2. ない

SF1. (「1」と答えた方のみ)学歴別の採用数、採用総数をお教えてください。

正確な数字がわからない場合は概数でも構いませんので、おわかりになる範囲でご記入お願いします。

※採用されない学歴には「0」(ゼロ)、おわかりにならない場合は「-」(ハイフン)をご記入ください。

学歴	中学・高校	専門学校	短大	高専	大学・大学院	大学校	その他	採用総数
採用 予定数	人	人	人	人	人	人	人	人

貴社の経営課題や能力開発への取組みについてお伺いします

Q1. 貴社では、次あげるようなことを経営課題として取り組まれていますか。重点的に取り組まれている項目をいくつかでもお選びください。(いくつでも○)

- | | |
|------------------|-------------------------|
| 1. 財務体質の強化 | 6. 新分野への事業展開 |
| 2. 人材確保 | 7. 新製品開発 |
| 3. 人材育成 | 8. CE (コンカレント・エンジニアリング) |
| 4. ホワイトカラーの生産性向上 | 9. IT (情報技術) の推進 |
| 5. 現業部門の生産性向上 | 10. KM (ナレッジマネジメント) の推進 |

Q2. 貴社では、現在、従業員の能力開発に対して何らかの取組みをされていますか。(1つに○)

1. 体系を整備し、計画的に実施している (→SQ1、2、3へ)
2. 体系は整備していないが、必要に応じて実施している (→SQ1、2、3へ)
3. 実施していない

SQ1. (「1」「2」と答えた方のみ)

どのような職種の従業員の能力開発を実施していらっしゃいますか。(いくつでも○)

- | | | | |
|----------|--------|-----------|------------|
| 1. 事務職 | 2. 営業職 | 3. 販売職 | 4. サービス職 |
| 5. 研究開発職 | 6. 技術職 | 7. 生産・技能職 | 8. その他 () |

SQ2. (「1」「2」と答えた方のみ)

どのような階層の従業員の能力開発を実施していらっしゃいますか。(いくつでも○)

- | | | |
|----------|------------|--------------|
| 1. 新入社員 | 2. 若手・中堅社員 | 3. 管理職・リーダー層 |
| 4. 幹部候補生 | 5. その他 () | |

SQ3. (「1」「2」と答えた方のみ)

能力開発に社外の専門機関を利用していますか。利用経験のあるものをいくつでもお選びください。

(いくつでも○)

- | | | |
|------------|--------------|------------------|
| 1. 民間の専門機関 | 2. 業界団体の専門機関 | 3. 公共の専門機関 |
| 4. 大学 | 5. その他 () | 6. 社外の機関は利用していない |

Q3. では、今後の、貴社の従業員の能力開発に対してどのようにお考えですか。現在と同じ場合も、その選択肢をお選びください。(1つに○)

1. 体系を整備し、計画的に実施したい (→SQ1へ)
2. 体系は整備せず、必要に応じて実施したい (→SQ1へ)
3. 実施するつもりはない

SQ1. (「1」「2」と答えた方のみ)

従業員の能力開発の支援にあたって、公共の専門機関(職業能力開発施設)を利用することについてどのように思われますか。(1つに○)

1. 利用したい
2. 利用してもよい
3. 利用するつもりはない (↓利用するつもりがない理由があれば、下枠内にご記入ください)

このページの質問は「技術職」「生産・技能職」に関してお伺いします

下記のように「技術職」「生産・技能職」を5つに分類しました。このような技術・技能を有する人材の需要についてお伺いします。

1. 高度熟練技能者（スーパー技能者）
機械では不可能な高精度が実現でき、かつ多品種少量生産、仕様変更、試作品製作等、機械では対応できない柔軟な対応ができる技能労働者
2. 高度な実践技術者（生産技術・生産管理部門のリーダー）
製品などの高付加価値化や新分野への事業展開を図る生産現場での“ものづくり”を担っていく、高度な知識及び技能・技術、さらに創造性や柔軟性のある企画・開発能力、応用能力、生産管理能力等、高度で多様な職業能力を有する実践技術者
3. 実践技術者（テクニシャンエンジニア）
基礎的な技能・技術から専攻分野に必要な高度な技能・技術までを身につけた、自ら“ものづくり”ができ、生産現場の技能者と開発技術者とを橋渡しできる技術者
4. 多能工技能者（マルチ技能者）
多数の機械を操作できる技能労働者
5. 一般技能者（ノーマル技能者）
単純な機械を操作できる技能労働者

Q4. 貴社では上記のような技術・技能を有する人材を、現在必要とされていますか。

実際にいらっしゃるかどうかに関わらず、貴社の事業に必要と思われる人材をお選びください。（いくつでも○）

- | | | |
|-------------------------------|-------|--------------------|
| 1. 高度熟練技能者（スーパー技能者） | _____ | |
| 2. 高度な実践技術者（生産技術・生産管理部門のリーダー） | _____ | |
| 3. 実践技術者（テクニシャンエンジニア） | _____ | → SQ1～3もお答えください。 |
| 4. 多能工技能者（マルチ技能者） | _____ | |
| 5. 一般技能者（ノーマル技能者） | _____ | |
| 6. いずれも必要ない | _____ | → 次ページQ5へおすすみください。 |

SQ1. 現在、貴社内で不足しているのはどのような人材ですか。（いくつでも○）

1. 高度熟練技能者（スーパー技能者）
2. 高度な実践技術者（生産技術・生産管理部門のリーダー）
3. 実践技術者（テクニシャンエンジニア）
4. 多能工技能者（マルチ技能者）
5. 一般技能者（ノーマル技能者）
6. いずれも不足していない

SQ2. 現在、教育研修などを実施して、「1」～「5」のような人材育成に取り組まれていますか。
人材育成に取り組まれているものをお選びください。（いくつでも○）

1. 高度熟練技能者（スーパー技能者）
2. 高度な実践技術者（生産技術・生産管理部門のリーダー）
3. 実践技術者（テクニシャンエンジニア）
4. 多能工技能者（マルチ技能者）
5. 一般技能者（ノーマル技能者）
6. いずれも取り組んでいない

SQ3. 「技術職」「生産・技能職」に対して、技術・技能に関わる教育研修を実施したいと思いますか。

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 実施したい（→SQ3-1へ） | 2. 実施したくない |
|-------------------|------------|

（1つに○）

SQ3-1.（「1」と答えた方のみ）どのような分野の教育研修を希望されますか。（いくつでも○）

- | | | | |
|--------------|--------------------|-------------|---------------|
| 1. 機械加工 | 6. コンピュータシステム技術 | 11. 計測制御技術 | 16. 建築設計 |
| 2. 制御技術 | 7. 電気制御技術 | 12. データ通信技術 | 17. 建築施工 |
| 3. 測定・計測技術 | 8. 電子CAD/CAM技術 | 13. 図形処理技術 | 18. 建築測量 |
| 4. CAD/CAM技術 | 9. ソフトウェア工学 | 14. 建築材料工学 | 19. この中の内容は |
| 5. 電子回路技術 | 10. オペレーティングシステム技術 | 15. 環境工学 | どれも実施したいと思わない |

ここからの質問は、職業能力開発大学校についてお伺いします。

(同封した職業能力開発大学校・短期大学校の案内のパンフレットをお読みになってお答えください)

職業能力開発大学校では企業や産業界のニーズに対応した高度な技術・技能を持つ人材を育成するために設立されており、下記のような専門課程（高卒者対象）、応用課程（専門課程修了者対象）を設けています。

専門課程（高卒者対象の2年教育）	
育成 人材像	実践技術者（テクニシャンエンジニア） 生産などに対応できる技能・技術と適切な判断能力を有する将来の生産ラインのリーダー
設置学科	生産技術科、制御技術科、電子技術科、情報技術科、住居環境科、建築科

応用課程（専門課程修了者対象の2年教育）	
育成 人材像	生産現場のリーダー 製品の開発、生産工程の構築などに対応できる将来の生産技術・生産管理部門のリーダー
設置学科	生産機械システム技術科、生産電子システム技術科、生産情報システム技術科、建築施工システム技術科

※詳しい説明は同封した職業能力開発大学校・短期大学校の案内のパンフレットをお読みください※

Q 5. 上記のような「専門課程」「応用課程」で育成する人材需要についてどのように考えられますか。

貴社内ではなく、社会情勢からみた一般的な人材需要としてお答えください。（それぞれ1つに○）

- < A. 専門課程 > 1. 非常に高い 2. まあ高い 3. あまり高くない
 < B. 応用課程 > 1. 非常に高い 2. まあ高い 3. あまり高くない

Q 6. <パンフレット見開き頁（応用課程の教育訓練システム）をお読みになってお答えください>

では、生産現場のリーダー育成のための教育訓練システムのそれぞれについてどのように思われますか。A～Cのそれぞれのシステムについて「1」～「3」のいずれか最も近いものをお選びください。（それぞれ1つに○）

1. 非常に
意義を感じる 2. まあ
意義を感じる 3. あまり
意義を感じない

- A. 課題学習..... 1..... 2..... 3
 具体的な製品をイメージしたものづくり課題を設定し、企画・開発→設計→製作→評価という一連の実践から、それまでに習得してきた技能・技術を応用する能力を養う（創造的指向）
- B. 実学融合の教育訓練..... 1..... 2..... 3
 実習と学科を分離するのではなく、ものづくり現場を教育訓練の場に導入し、OJT及び集合教育の短所を補った効率的な人材育成を行う
- C. ワーキンググループ学習..... 1..... 2..... 3
 実際のものづくり現場に即した人的編成による体験学習で、各人が専門性を発揮しながら共通の課題に取り組む（職場指向）

Q 6-SQ 1. 教育訓練システムに関する感想、課題学習に希望するテーマなどがおありになれば、下枠内にご記入ください。

●在職者向けの「企業人スクール」（1コース：60時間以上）や「セミナー」（1コース：12時間以上）

Q10-B. 「企業人スクール」や「セミナー」は、それぞれの会社と相談させていただいて、ご要望に応じた「受講プログラム」「期間」「実施日」「受講料」などを決めることが可能です。

「企業人スクール」や「セミナー」に貴社の従業員を派遣することについて、どのように思われますか。

(1つに○)

1. 派遣したい (→SQ1～7へ) 2. 派遣してもよい (→SQ1～7へ)
3. 派遣したくない (→SQ8へ)

<SQ1～7は 「1. 派遣したい」「2. 派遣してもよい」と答えた方のみお答えください>

SQ1. どの課程を希望されますか。(1つだけ○)

1. 企業人スクール(60時間以上)のみ 2. セミナー(12時間以上)のみ 3. 両方

SQ2. どのようなコースを希望されますか。(いくつでも○)

1. 各会社・事業所の事情に対応して設計する「オーダーメイド型コース」
2. 幅広い分野にわたって標準的なプログラムを組んだ「レディメイド型コース」
3. 受講しながら共同研究・開発を行う「開発型コース」

SQ3. どのくらいの日数を希望されますか。(1つに○)

1. 2～3日以内 2. 5日程度 3. 10日程度 4. 20日程度
5. 30日程度 6. 30日以上 () 7. 特に希望はない

SQ4. 平日、土日のどちらの受講を希望されますか。(1つに○)

1. 平日のみ 2. 平日と土日 3. 土日のみ 4. 特に希望はない

SQ5. どの時間帯を希望されますか。(1つに○)

1. 9:00～16:00 2. 18:00～21:00 3. その他 ()
4. 特に希望はない

SQ6. 1コース1人あたりの受講料はどのくらいまでであれば可能ですか。(1つに○)

※企業人スクール(60時間のコース)に業務時間内に派遣することを想定してお答えください。

1. 10,000円以内 2. 10,000～20,000円 3. 20,000～30,000円
4. 30,000～40,000円 5. 40,000～50,000円 6. 50,000円以上 (円)

SQ7. 従業員を派遣するにあたって、障害となる要件、希望する要件などがおありになればご記入ください。

SQ8. (「3. 派遣したくない」と答えた方のみ)

派遣したくないと思う理由はどのようなものですか。(いくつでも○)

1. 内容が必要ない 2. 期間が長い 3. 費用が捻出できない
4. 人員に余裕がない 5. 人事制度の調整が困難 6. その他 ()

新しい時代をリードする人材を育成します

職業能力開発大学校 職業能力開発短期大学校のご案内

information

職業能力開発大学校・職業能力開発短期大学校は、企業や産業界のニーズに対応した高度な技能や技術などを持つ人材を育成するために設けられた職業能力開発促進法に基づく労働省所管の大学校・短期大学校であり、雇用・能力開発機構が設置、運営しています。

○職業能力開発大学校は、専門課程、応用課程、専門短期課程及び応用短期課程のほか、様々な業務を積極的に展開しています。

詳細については、以下の大学校又は大学校開設準備室、あるいは最寄りの短期大学校までお問い合わせください。（〈仮称〉の大学校は、平成12年4月開校予定です。）

校名	所在地	電話
○職業能力開発総合大学校 東京校	〒187-0035 東京都小平市小川西町2-32-1	042-341-3331
○近畿職業能力開発大学校	〒596-0103 大阪府岸和田市稲葉町1778	0724-89-2111
・附属滋賀職業能力開発短期大学校	〒523-8510 滋賀県近江八幡市古川町1414	0748-31-2250
・附属京都職業能力開発短期大学校	〒624-0912 京都府舞鶴市上安1922	0773-75-4340
○九州職業能力開発大学校	〒802-0985 福岡県北九州市小倉南区志井1665-1	093-963-0125
・附属川内職業能力開発短期大学校	〒895-0211 鹿児島県川内市高城町2526	0996-22-2121
○沖縄職業能力開発大学校	〒904-2141 沖縄県沖縄市池原2994-2	098-934-6282
○北海道職業能力開発大学校〈仮称〉開設準備室	〒047-0292 北海道小樽市銭函3-190	0134-62-3553
○東北職業能力開発大学校〈仮称〉開設準備室	〒987-2223 宮城県栗原郡築館町字萩沢土橋26	0228-22-2082
○北陸職業能力開発大学校〈仮称〉開設準備室	〒937-0856 富山県魚津市川縁1289-1	0765-24-5552
○四国職業能力開発大学校〈仮称〉開設準備室	〒763-0093 香川県丸亀市郡家町3202	0877-24-6290
○職業能力開発短期大学校		
・青森職業能力開発短期大学校	〒037-0002 青森県五所川原市大字飯詰字狐野171-2	0173-37-3201
・秋田職業能力開発短期大学校	〒017-0805 秋田県大館市字扇田道下6-1	0186-42-5700
・茨城職業能力開発短期大学校	〒310-0005 茨城県水戸市水府町864-4	029-224-6606
・小山職業能力開発短期大学校	〒323-0813 栃木県小山市大字横倉字三竹612-1	0285-31-1711
・群馬職業能力開発短期大学校	〒370-1213 群馬県高崎市山名町918	027-347-3333
・千葉職業能力開発短期大学校	〒260-0025 千葉県千葉市中央区問屋町2-25	043-242-4166
・千葉職業能力開発短期大学校成田校	〒286-0045 千葉県成田市並木町221-20	0476-22-4351
・新潟職業能力開発短期大学校	〒957-0017 新潟県新発田市新富町1-7-21	0254-23-2168
・石川職業能力開発短期大学校	〒927-0024 石川県鳳至郡穴水町由比ヶ丘いの45-1	0768-52-1323
・岐阜職業能力開発短期大学校	〒501-0502 岐阜県揖斐郡大野町古川山崎1-2	0585-34-2020
・浜松職業能力開発短期大学校	〒432-8053 静岡県浜松市法枝町693	053-441-4444
・島根職業能力開発短期大学校	〒695-0024 島根県江津市二宮町神主1964-7	0855-53-4567
・岡山職業能力開発短期大学校	〒710-0251 岡山県倉敷市玉島長尾1242-1	086-526-0321
・福山職業能力開発短期大学校	〒720-0074 広島県福山市北本庄4-8-48	0849-23-6391
・高知職業能力開発短期大学校	〒781-5232 高知県香美郡野市町西野1595-1	0887-56-4111

専門課程と応用課程の教育訓練システム

Training system 1.

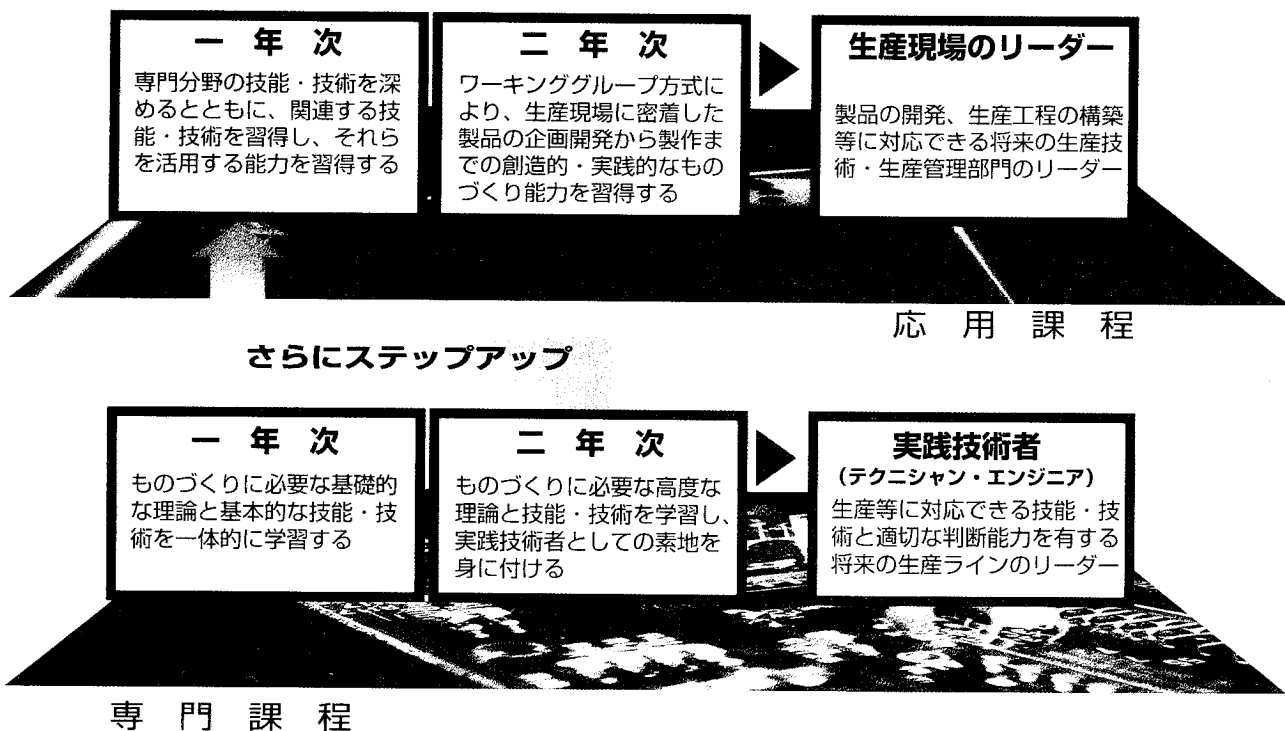
専門課程とは、基礎的な技能・技術から専攻分野に必要な高度な技能・技術までを体系的に習得する2年間の訓練課程です。この課程では、自ら“ものづくり”ができる実践技術者（テクニシャン・エンジニア）として相応しい能力を身に付けることができます。

その教育訓練のシステムは、(1) 理論と技能・技術をそれぞれ切り離して学ぶのではなく、それらを有機的に結びつけた実学融合、(2) 実験・実習を多く取り入れ、また一般教養も重視した独自のカリキュラム、を基本としたものです。

応用課程とは、高度な技能・技術や企画・開発能力などを習得する2年間の訓練課程です。この課程では、新しい教育訓練のシステムにより生産現場のリーダーとして相応しい素地を身に付けることができます。

その教育訓練のシステムは、(1) 製品の企画開発など具体的な“ものづくり”の課題を設定し、技能・技術を応用する能力を養う課題学習、(2) 生産現場の事例に即したテーマを取り扱い、実習と知識による実学の融合、(3) 各人がグループの中で、専門性を発揮し、共通の課題に取り組み、他分野との複合技術についても習得するワーキンググループ学習、を基本とした全く新しいものであり、創造的にもものづくりを行うことができます。

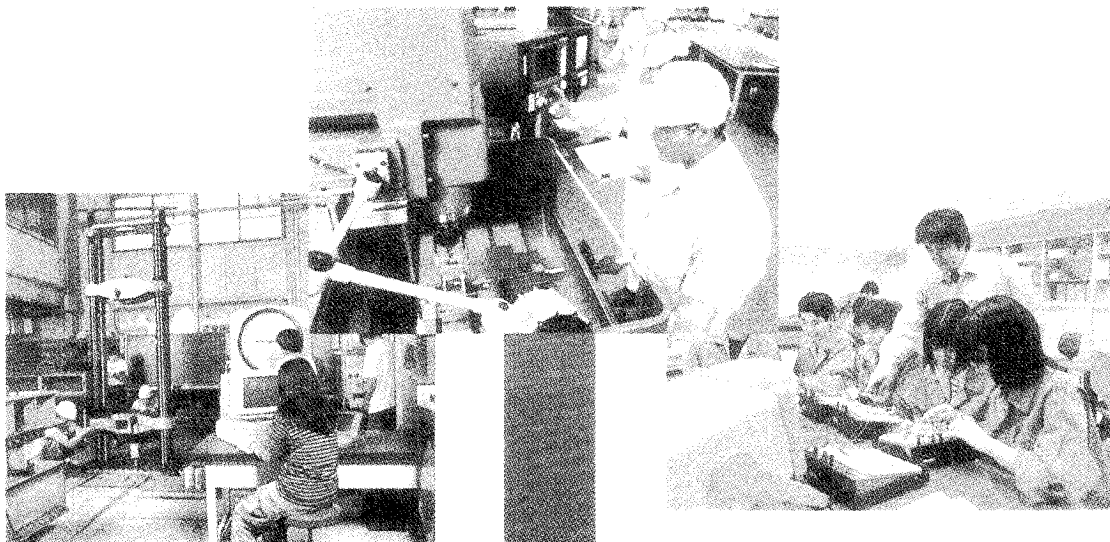
教育訓練プラン



応用課程の教育訓練システム

Training system 2.

応用課程では、今までにない教育訓練のシステムにより、産業界で必要とされている生産現場のリーダーとして相応しい資質を持った人材を育成しています。



課題学習

実学融合教育訓練

ワーキンググループ学習

創造力、企画・開発力、判断力等を持ったものづくり能力

生産現場のリーダー

専門課程（主な訓練科）

高等学校を卒業した方（卒業見込みの方を含む）又は実務経験その他によりこれと同等以上の学力を有すると認められる方を対象とします。なお、社会人のための特別枠を用意しています。

機械システム系

- ・生産技術科 機械加工の基礎的な技術を身に付け、高度化する生産システム、生産方法の変革に対応できる技能・技術を持った実践技術者の育成。
- ・制御技術科 メカトロニクスの基礎を身に付け、機械の自動化に対応できる技能・技術を持った実践技術者の育成。

電気・電子システム系

- ・電子技術科 情報信号の伝送・加工・利用等、電子回路に関する技能・技術を持った実践技術者の育成。

情報システム系

- ・情報技術科 情報技術を身に付け、生産現場に密着した情報システムの設計・構築に関する技能・技術を持った実践技術者の育成。

居住システム系

- ・住居環境科 住空間づくりにおいて住環境を考慮した企画・設計及び施工・管理に関する技能・技術を持った実践技術者の育成。
- ・建築科 建築空間づくりにおいて建築全般にわたる企画・設計及び施工・管理に関する技能・技術を持った実践技術者の育成。

応用課程

専門課程を修了した方（修了見込みの方を含む）又は実務経験その他によりこれと同等以上の技能及びこれに関する知識を有すると認められる方を対象とします。

なお、社会人のための特別枠を用意しています。

生産システム技術系

- ・生産機械システム技術科 機械技術を中心に、エレクトロニクス、情報技術等を融合し、実用的なロボットや機械装置等の製品開発、生産工程の構築・改善等において現場ニーズに的確に応えられる能力を有する人材を育成。
- ・生産電子システム技術科 電子技術を中心に、技能・技術を製品等に反映させる能力や機械分野・情報分野の技術との融合に的確に応えられる能力を有する人材を育成。
- ・生産情報システム技術科 画像処理やコンピュータ制御等の技術を製品開発及び製造等に反映させる能力や機械分野、電子・電気分野の技術との融合に的確に応えられる能力を有する人材の育成。

居住・建築システム技術系

- ・建築施工システム技術科 住居・建築関係の専門的知識・技能・技術を活用し、現場に密着した課題に取り組むことにより、建築施工技術及び建築施工管理に的確に応えられる能力を有する人材を育成。

専門短期課程は、在職者等が職業に必要な高度の技能・知識を習得する訓練課程で、12時間以上で専門課程レベルの短期間コースです。

応用短期課程（企業人スクール）は、在職者等が職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得する訓練課程で、60時間以上で応用課程レベルの短期間コースです。